



新興アジア諸国、気候変動やフィンテックの台頭などによるリスクに対応するために

マクロプルードンス政策の更なる強化が重要

2021年6月29日（パリ） – OECD 開発センターは本日発表した報告『新興アジア諸国におけるマクロプルードンス政策の強化:グリーンゴールとフィンテックへの適応』の中で、新興アジア諸国でマクロプルードンス政策が、低炭素経済やデジタル経済への移行を支援する上で更に重要な役割を果たしてくると指摘しています。

マクロプルードンス政策とは、金融システムのシステムック・リスクを軽減し、金融システム安定化の維持を目指す施策ですが、同報告では、1990年代半ば以降の同政策に関する新興アジア地域の経験が包括的にまとめられています。新興アジア諸国の政策当局は過去数十年間に同地域を襲った2つの大きな金融危機の経験を踏まえ、同政策を強化してきました。さらに最近、幾つかの国ではバーゼル III 規制改革が国内でも適応され、規制環境が整備されてきました。

今回の報告は、新興アジア諸国の政策当局がマクロプルードンス政策を効果的に実施する際に直面する主要な問題を特定し、それらを克服するための課題を提示しています。とりわけ、マクロプルードンス政策の有効性を評価する際には、金融政策との整合性、銀行と非銀行金融仲介機関の相互連結、クロスボーダー効果、モラルハザードの回避、新型コロナ危機の影響を織り込む、マクロプルードンスのスタンスを評価するための枠組設計、といったことが課題として指摘されています。

新興アジア諸国の金融システムは気候変動に伴うリスクによって、著しく不安定化する恐れがあります。それゆえ、金融当局は更なる措置を講ずる必要があり、また政策立案者は気候変動に関係したシステムック・リスクに対処するとともに低炭素投資を支援するために、マクロプルードンス政策のツールキットを修正または拡大する必要があります。その政策オプションには、気候関連リスクをマクロプルードンスのストレス・テストに組み込むことなども含まれます。さらに、クレジットフローを気候に優しい投資に向け直しながら、高炭素セクターへの銀行融資額を効果的に制限できる政策手段も含まれます。

また、フィンテック（*Fintech*）という金融テクノロジーの台頭に伴い、よりリスクの高い行動や金融セクターの不安定化、デイスインターミディエーションなど、新たな課題が対応に迫られます。新興アジア諸国はこれらに対処するために、マクロプルードンス政策を強化して、フィンテック企業を規制の境界線の内側に引き込む必要があります。さらに、フィンテックの活動には国境を越えるという性質があり、それに伴うリスクを回避するために、規制当局は規制の収束を通じて協力を強化するべきです。

報道関係の方は、OECD 開発センターの田中兼介アジアデスク統括(Kensuke.Tanaka@oecd.org)、または同センター報道担当の Bochra Kriout (Bochra.Kriout@oecd.org, +33 1 45 24 82 96)までお問い合わせください。